

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年12月16日

【事業年度】 第15期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	10,984,399	18,054,975	19,413,395	19,660,849	15,745,811
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,414,106	1,762,322	3,633,532	3,766,669	2,000,143
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失() (千円)	2,307,419	1,850,441	2,605,219	2,156,556	1,785,558
包括利益 (千円)	2,483,319	2,694,062	3,194,576	2,346,866	1,426,956
純資産額 (千円)	7,757,716	10,451,779	13,420,448	15,471,639	16,385,821
総資産額 (千円)	16,516,752	19,045,347	21,907,541	22,912,079	21,051,994
1株当たり純資産額 (円)	602.28	822.55	1,072.97	1,255.89	1,369.05
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	203.53	163.22	231.22	192.45	163.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.3	49.0	54.9	61.0	70.5
自己資本利益率 (%)	28.5	22.9	24.4	16.6	12.4
株価収益率 (倍)		5.4	6.9	4.8	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,212,022	3,884,334	4,608,109	3,821,339	1,449,336
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,434,189	270,439	522,861	2,404,308	3,678,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,323,109	2,601,641	1,082,747	927,545	1,440,929
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,056,137	4,370,822	7,561,380	8,088,775	4,184,355
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	258 〔72〕	266 〔81〕	278 〔79〕	295 〔96〕	321 〔107〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

3 第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第12期、第13期、第14期及び第15期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第11期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であり、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	9,546,738	15,994,595	16,377,959	16,542,903	12,078,792
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,208,715	1,716,516	2,741,367	3,113,686	415,707
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,142,319	1,789,280	2,017,948	1,826,285	1,177,730
資本金 (千円)	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722
発行済株式総数 (株)	113,684	11,368,400	11,368,400	11,368,400	11,368,400
純資産額 (千円)	7,351,285	9,166,126	10,972,766	12,555,884	13,357,373
総資産額 (千円)	15,796,694	17,317,177	19,021,519	19,363,960	16,889,601
1株当たり純資産額 (円)	648.42	808.50	979.08	1,127.87	1,232.46
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	()	10 ()	15 ()	18 ()	18 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	188.96	157.82	179.10	162.98	107.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.5	52.9	57.7	64.8	79.1
自己資本利益率 (%)	25.2	21.7	20.0	15.5	9.1
株価収益率 (倍)		5.5	8.8	5.7	8.9
配当性向 (%)		6.3	8.4	11.0	16.7
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	190 〔52〕	187 〔55〕	187 〔58〕	196 〔76〕	200 〔84〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期の1株当たり配当額18円には、記念配当3円を含んでおります。

3 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

4 第12期、第13期、第14期及び第15期における1株当たり配当額は、平成25年7月1日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割による影響を考慮しております。

5 第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第12期、第13期、第14期及び第15期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

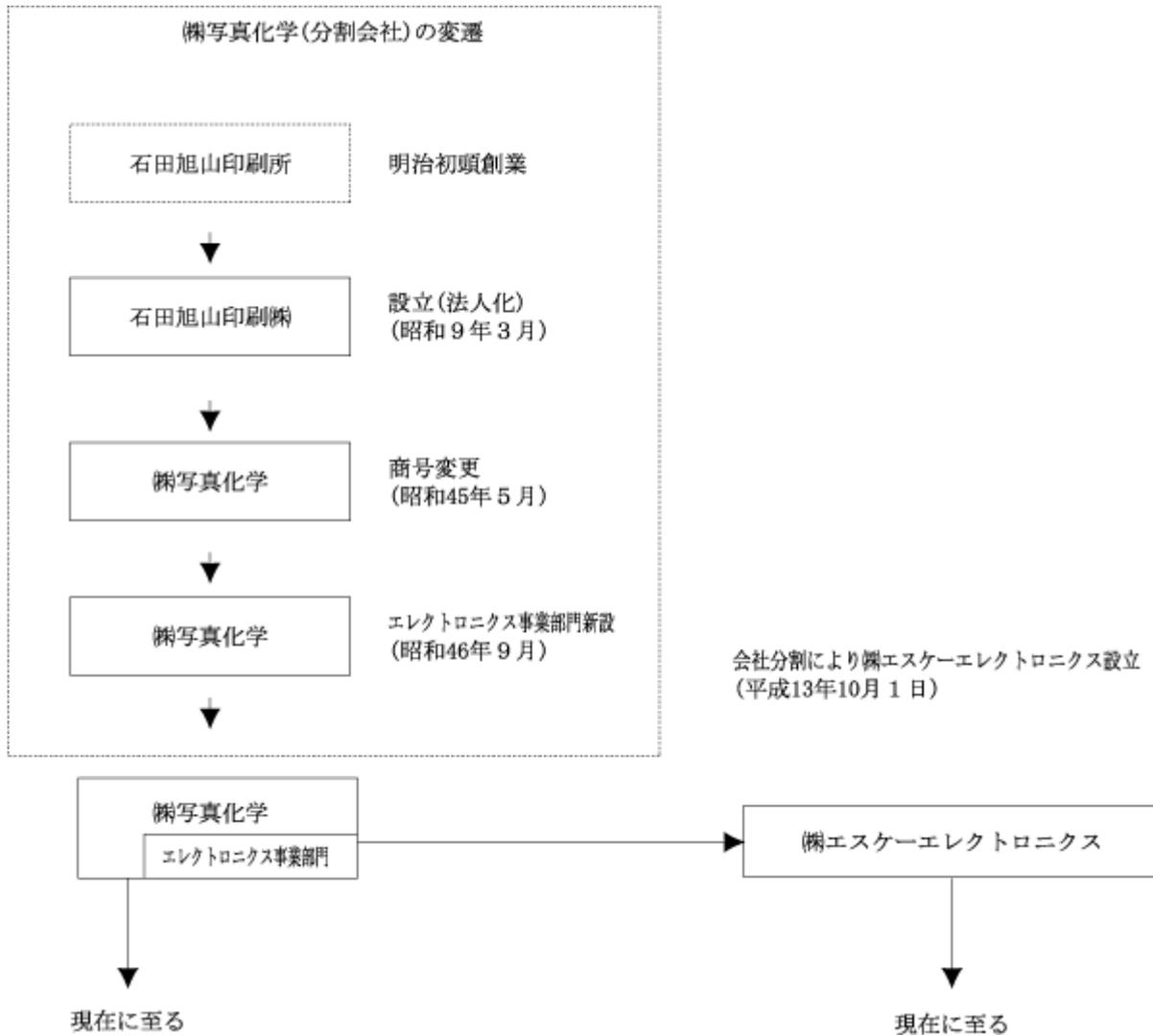
6 第11期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であり、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、平成13年10月1日に株式会社写真化学のエレクトロニクス事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、これまで多角的な事業展開を行ってきた株式会社写真化学が、各々の業界に対し機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで、各会社の企業価値を高めることを目的としたものであります。



当社の設立以後の企業集団に係る経緯は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成13年10月	(株)写真化学のエレクトロニクス事業部門を会社分割により独立させ、京都市上京区に当社を設立。
平成14年5月	台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社として、連結子会社「頂正科技股份有限公司」を設立。
平成14年9月	久御山事業所(現：京都工場)において「ISO14001」認証取得。
平成15年9月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、大阪証券取引所JASDAQ(現：東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年11月	韓国に大型フォトマスクの販売会社として、連結子会社「SKE KOREA CO.,LTD.」を設立。
平成20年11月	滋賀工場竣工。
平成22年9月	中国に販売会社として、「愛史科電子貿易(上海)有限公司」(現：連結子会社)を設立。
平成27年7月	株式の取得及び第三者割当増資の引受けにより「株式会社清原光学」(現：連結子会社)を子会社化。

(参考)

(株)写真化学における概要について記載いたします。

年月	概要
明治初頭	石田才次郎(当社取締役相談役石田敬輔の曾祖父)が銅版彫刻印刷を手掛け、石田旭山印刷所として事業開始。
昭和9年3月	石田旭山印刷(株)(現：(株)写真化学)を設立。
昭和12年5月	ガラススクリーン研究部門を分離(昭和18年10月、法人化により大日本スクリーン製造(株)(現(株)SCREENホールディングス)として設立)。
昭和39年3月	本店を移転(京都市上京区)。
昭和45年5月	商号を(株)写真化学に変更。
昭和46年9月	エレクトロニクス事業部門(現：当社事業)を新設。
昭和56年12月	久御山事業所(現：京都工場)を開設。
昭和63年3月	久御山事業所(現：京都工場)に新工場(現：当社大型総合フォトマスク事業)を増設。
平成11年4月	電子事業部(現：当社大型総合フォトマスク事業)が「ISO9002(現・ISO9001)」認証取得。

3 【事業の内容】

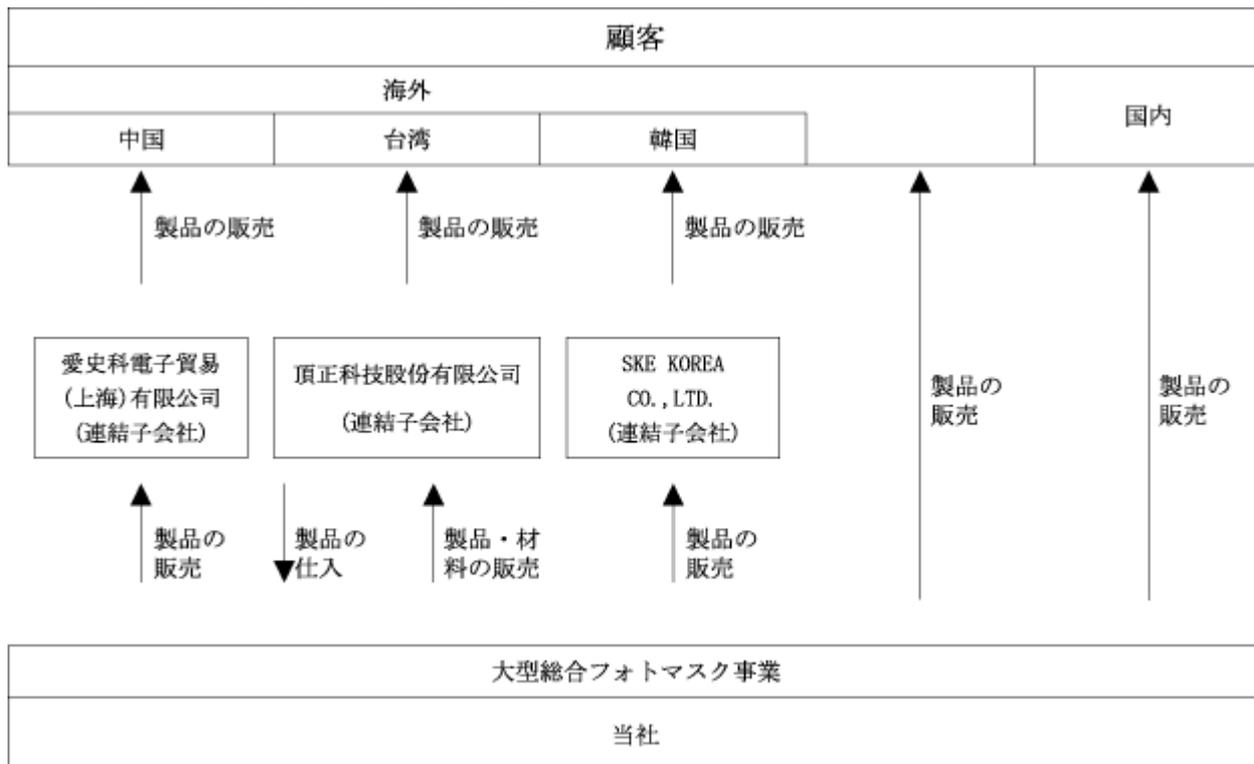
当社グループは、当社のほか、連結子会社である「頂正科技股份有限公司」(本社：台湾台南科学工業園區)、「SKE KOREA CO., LTD.」(本社：韓国忠清南道天安市)、「愛史科電子貿易(上海)有限公司」(本社：中国上海市長寧区)及び「株式会社清原光学」(本社：東京都新宿区)の4社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

大型総合フォトマスク事業

大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程で必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路および色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要なものとなります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 頂正科技股份有限公司	台湾台南科学工業園區	980,000千NT\$	大型フォトマスクの製造・販売	76.42	大型フォトマスク用材料等の販売 大型フォトマスク製品の仕入 役員の兼任 有
(連結子会社) SKE KOREA CO.,LTD.	韓国忠清南道天安市	1,100,000千KRW	大型フォトマスクの販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有
(連結子会社) 愛史科電子貿易(上海)有限公司	中国上海市長寧区	100百万円	大型フォトマスクの販売 その他電子製品の販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有
(連結子会社) 株式会社清原光学	東京都新宿区	109百万円	光学部品の設計・製作等、 非接触測定器等の製造・販売、 光学システムの企画・設計・製作	87.14	資金の貸付 役員の兼任 有

- (注) 1 新台幣ドルは、NT\$と表示しております。
2 韓国ウォンは、KRWと表示しております。
3 頂正科技股份有限公司は特定子会社に該当いたします。
4 頂正科技股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,951,102千円
	(2) 経常利益	1,798,696千円
	(3) 当期純利益	1,116,850千円
	(4) 純資産額	5,636,826千円
	(5) 総資産額	7,158,389千円

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
大型総合フォトマスク事業	255(84)
全社(共通)	66(23)
合計	321(107)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
200(84)	43.7	11.3	6,342

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
3 平均勤続年数については会社分割後の勤続年数であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、金融政策の正常化が進む中、緩やかな回復傾向を維持しておりますが、中国経済の減速傾向に改善の兆しがなく、中国リスクへの警戒感や新興国経済の減速、さらに英国国民投票によるEU離脱派の勝利により一時的に世界同時株安になるなど、先行き不透明な状況となりました。

わが国経済におきましても、政府の経済政策および金融緩和策による雇用環境の持ち直しの動きも見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、海外景気の下振れリスクにより先行き不透明な状況となりました。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、アップルが次世代機種スマートフォンに有機ELパネルを採用する計画があるとの報道が流れるとともに、有機ELパネルの大規模な生産ラインの新設や増設の計画が発表されるなど注目が集まりました。また、中国BOEが世界最大サイズのガラス基板を採用する第10.5世代液晶パネル工場の建設を開始したことに続き、同じく中国CSOTも第11世代液晶パネル工場の建設計画を公表しました。パネル市況につきましては、古い生産ラインの閉鎖による供給量の減少見通しなどが発生したことや、中国の国慶節や年末商戦に向けた液晶パネルの購買枚数の増加により、スマートフォン向けパネル、テレビ向けパネル共に価格が上昇しました。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、第10世代以上のフォトマスクの受注がなかったことにより、売上高は大幅に減少いたしました。第8.5世代以下のフォトマスクは、開発と量産の両用途で堅調に推移し、特にLTPS液晶パネル用新工場の立ち上げに伴う高付加価値マスクの需要が大きく増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高157億45百万円（前期比19.9%減）、営業利益16億31百万円（前期比56.9%減）、経常利益は、為替差益3億62百万円を計上したことにより、20億円（前期比46.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、シャープ株式会社からの受取和解金8億円を特別利益に計上した一方で、台湾南部地震により当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司において生じた被害について災害損失4億19百万円を特別損失に計上したことから、17億85百万円（前期比17.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39億4百万円減少し、41億84百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、14億49百万円(前期は38億21百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億8百万円、減価償却費13億58百万円、売上債権の減少額6億28百万円、仕入債務の減少額10億55百万円、法人税等の支払額17億48百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、36億78百万円(前期は24億4百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35億59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、14億40百万円(前期は9億27百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8億21百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	11,540,758	87.3
合計	11,540,758	87.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	15,367,652	84.6	619,413	62.1
合計	15,367,652	84.6	619,413	62.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	15,745,811	80.1
合計	15,745,811	80.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フォックスコン・ジャパン(株)	5,988,000	30.5		
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,612,983	18.4	4,347,992	27.6
Innolux Corporation	2,374,717	12.1	1,777,167	11.3
三井物産エレクトロニクス(株)			1,614,900	10.3

- 2 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業でありますフォトマスク事業は、パネルメーカーによる多数の工場への設備投資などにより、特に下半期においてフォトマスク需要が好調となる見通しです。

このような状況の中、フォトマスク事業においては、技術力や提案力、サービス力、短納期対応力などで総合的なグローバルNo.1を目指すとともに、フォトマスク事業以外での新たな事業の柱の構築が当社の目下の急務であるため、当社グループは次の2つの課題に取り組んで行く所存です。

(1) 新規事業開発の推進

イメージングデバイス分野におきましては、主に食品分野や製薬分野への拡販に努めてまいりました。今後はこれら需要のある分野に向け、お客様のご要望にあった柔軟なカスタム仕様にお応えする事で製品の差別化を図り、さらなる拡販に努めてまいります。

また、プリントエレクトロニクス分野におきましては、「厚膜レジスト原盤」や「電鍍版」の量産化に向けた動きに注力してまいりました。その結果、成果が出始めておりますので、これらをより確実な市場形成へ昇華させるべく活動を継続すると共に、更なる大型化や高精細な製品の開発により、事業拡大を図ってまいります。

加えて、RFID分野におきましては、今後成長が見込めるIoT分野において、「小さいRFID」という当社製品の特性を活かし、顧客需要の掘り起こしや当社独自製品の開発を進めてまいりました。極小RFIDの市場創出はこれからですが、製品の問い合わせ・引き合いは確実に増えてきておりますので、今後はこれら成長分野で当社の製品特性等を活かした事業展開を図り、早期の事業化を目指して参ります。

さらに、ヘルスケア分野におきましては、当期はリハビリテーション用補助具「SEM Glove 自立支援用」や、その他医療機器の販売を行いました。今後は、これら製品の拡販を進めるとともに、さらなる自社製品の開発を行ってまいります。

それ以外の取り組みといたしましては、当社子会社の株式会社清原光学における事業拡大を優先しつつ、引き続きM&Aや他企業との業務提携を視野に入れ、当社グループのコア技術を最大限活かす方法を確立してまいります。

(2) フォトマスク事業グローバルNo.1

フォトマスク事業におきましては、中国で計画されている来期以降の第10世代以上のフォトマスク需要を確実に受注につなげる活動を強化・継続いたします。一方で、更なる高精細化・短納期化の要望が絶えない第8.5世代以下のフォトマスク需要については、当社が長年かけて培ってきたノウハウや技術力による差別化はもとより、材料メーカーや装置メーカーといったサプライチェーンと強力でタッグを組みながら、お客様のご要望を先取りした付加価値マスクの提案・より深いサービスの提供・更なる短納期対応などあらゆる側面から総合力でグローバルNo.1を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 競合の状況について

当社グループの事業である大型総合フォトマスク事業において、その主要顧客は液晶パネルメーカーであります。フラットパネルディスプレイ業界においては他方式のFPD製品との競合や液晶パネルメーカー間の技術競争、コストダウン圧力があり、当社においては収益性改善策として、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減を強力に推進しております。しかしながら、競合他社との納期競争、価格競争が激化し、収益改善策で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資による影響

大型総合フォトマスク事業の成長において設備投資の継続実施は不可欠なものであります。その際には、将来の需要を予測し、これに見合った生産能力を実現できるよう設備投資を実施しておりますが、当社グループの予測した需要の増加が得られないことによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産減損損失計上

当社グループが保有する製造装置等の固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 少数取引先への依存について

大型総合フォトマスク事業においては、当社グループの販売上位3社への販売依存度は高く、また、主要な仕入先は、高品質な主材料を生産するメーカー及び生産設備メーカーに限られております。当社グループとこれらの取引先とは良好な関係を保っておりますが、このような取引関係が困難になった場合、あるいは、良好な関係は維持しつつも、これら主要顧客からの受注が想定以上に減少、もしくは主要な仕入先からの購入が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売依存度について

当社グループの当連結会計年度における海外売上高は135億50百万円(間接輸出含む)となっており、連結売上高総額に対する割合は、86.1%となっております。今後も韓国、台湾、中国等の海外市場の拡大は進展が見込まれ、海外企業への売上高は増加することが予想されることから、現地での社会的あるいは経済的環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループにおける海外取引は円建てを基本としており、外国通貨の為替相場変動によるリスクは限定されておりますが、海外の連結子会社の事業拡大に伴う取引増加、今後の外貨建取引の拡大及び大幅な為替相場変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新規事業開発について

当社グループにおいては、将来の成長のため新規事業への参入を図ることが考えられます。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針であります。市場環境や顧客ニーズの変化により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界及び日本の経済環境や政治情勢、自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、法令などの変更、商品市況、雇用情勢などの影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発活動は次のとおりであり、研究開発費の総額は4億17百万円であります。

(大型総合フォトマスク事業)

(1) 研究開発の目的及び体制

大型総合フォトマスク事業におきましては、大型化、高精細化、短納期化が進む顧客ニーズにタイムリーかつ的確に対応することを目的として、当社開発部門と連結子会社である頂正科技股份有限公司が連携し、研究開発活動に取り組んでおります。

(2) 研究開発のテーマ及び成果

当社グループでは、ディスプレイサイズの大型化や4K化が進む液晶テレビ、高精細化や有機ELへのシフトが進むスマートフォンなど、高精細、高精度化が求められるなか、微細加工技術、高精度対応技術の開発に注力すると共に、露光性能が向上する高付加価値フォトマスクの開発を行いました。

大型総合フォトマスク事業における当連結会計年度の研究開発費は2億46百万円であります。

(新規事業開発)

(1) 研究開発の目的及び体制

新規事業開発におきましては、当社グループの新しい柱となる事業の開発を目的として、事業開発部門の下、開発事業ごとに組織を編成し、研究開発活動に取り組んでおります。

(2) 研究開発のテーマ及び成果

イメージングシステム分野におきましては、お客様からのご要望に応えるためのカスタム製品の開発や、操作性向上を目的としたソフトウェアの開発を行いました。

プリントエレクトロニクス分野におきましては、ウェアラブル機器などフレキシブルなデバイスのニーズが高まってきているなか、当社の大型フォトマスク製造技術を応用した「厚膜レジスト原盤」や「電鍍版」、「ガラスドライエッチング版」などの形状安定化や品質向上に向けた研究開発を行いました。

R F I D (Radio Frequency Identification) 分野におきましては、今後成長が見込めるIoT分野において早期の事業化を目指すべく、極小R F I Dの開発およびR F I Dを使用したシステム開発など、当社独自製品の開発を行いました。

ヘルスケア分野におきましては、新規性が高いウェアラブルロボット分野の市場拡大を目指し、リハビリテーション用補助具「S E M Glove自立支援用」の販売を行うとともに、新たな自社開発商品を市場へ投入するべく研究開発を行いました。

連結子会社である株式会社清原光学につきましては、光学技術を活用した製品の開発を中心に、非接触測定機等(レーザ干渉計)の新製品の開発を行いました。

その他にも、当社グループの保有する微細加工技術を活かした新規事業の開発を推進する一方、M & Aや他企業との業務提携などの外部技術の導入や異業種への参入など幅広い視野での研究開発を進めております。

新規事業開発における当連結会計年度における新規事業開発の研究開発費は1億70百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億60百万円減少し210億51百万円となりました。これは主に、未収入金や建設仮勘定が増加した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて27億74百万円減少し46億66百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億14百万円増加し163億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、アップルが次世代機種スマートフォンに有機ELパネルを採用する計画があるとの報道が流れるとともに、有機ELパネルの大規模な生産ラインの新設や増設の計画が発表されるなど注目が集まりました。また、中国BOEが世界最大サイズのガラス基板を採用する第10.5世代液晶パネル工場の建設を開始したことに続き、同じく中国CSOTも第11世代液晶パネル工場の建設計画を公表しました。パネル市況につきましては、古い生産ラインの閉鎖による供給量の減少見通しなどが発生したことや、中国の国慶節や年末商戦に向けた液晶パネルの購買枚数の増加により、スマートフォン向けパネル、テレビ向けパネル共に価格が上昇しました。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、第10世代以上のフォトマスクの受注がなかったことにより、売上高は大幅に減少いたしました。第8.5世代以下のフォトマスクは、開発と量産の両用途で堅調に推移し、特にLTPS液晶パネル用新工場の立ち上げに伴う高付加価値マスクの需要が大きく増加いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高157億45百万円（前期比19.9%減）、営業利益16億31百万円（前期比56.9%減）、経常利益は、為替差益3億62百万円を計上したことにより、20億円（前期比46.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、シャープ株式会社からの受取和解金8億円を特別利益に計上した一方で、台湾南部地震により当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司において生じた被害について災害損失4億19百万円を特別損失に計上したことから、17億85百万円（前期比17.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は総額8億7百万円であり、その主なものは当社および連結子会社における大型フォトマスクの生産能力拡大や高精細化に係るものであります。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。なお、有形固定資産の他、ソフトウェアへの投資を含めて記載しております。

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	合計	
京都工場 (京都府 久御山町)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマス ク生産設備 研究開発設 備	884,288	434,986	427,400 (3,702)	47,729	197,899	84,987	2,077,290	115
滋賀工場 (滋賀県 甲賀市)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマス ク生産設備	1,766,145	413,415	702,998 (42,907)	23,275	541,420	82,625	3,529,881	32
東京営業所 (東京都 港区)	大型総合 フォトマス ク事業	販売設備	361			350			711	2
本社 (京都市 上京区)	大型総合 フォトマス ク事業 全社	販売設備 管理設備 本社ビル	350,764	0	477,351 (2,050)	35,945		23,206	887,268	51

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置 及び 運搬具	工具、 器具 及び 備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	合計	
頂正科技股 份有限公司	本社工場 (台湾台南科 学工業園區)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマ スク生産 設備	386,253	459,023	25,241	2,167,544	6,494	3,044,557	102

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設等

設備の維持及び更新のための設備投資のみの計画であり、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	11,254,716	11,368,400		4,109,722		4,335,413

(注) 平成25年7月1日を効力発生日とする株式分割(1:100)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	23	46	66	6	4,179	4,334	
所有株式数(単元)		25,135	2,004	27,046	8,133	386	50,972	113,676	800
所有株式数の割合(%)		22.1	1.8	23.8	7.2	0.3	44.8	100.00	

(注) 自己株式530,437株は、「個人その他」に5,304単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	1,023,200	9.00
株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	568,400	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	564,900	4.97
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	356,200	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	326,200	2.87
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1	315,000	2.77
石田昌徳	京都府京都市下京区	307,600	2.71
石田敬輔	京都府京都市北区	300,200	2.64
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町1-1	277,400	2.44
京都中央信用金庫	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	270,000	2.38
計	-	4,309,100	37.90

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,837,200	108,372	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		108,372	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクト ロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル豊富田町436番地の 2	530,400		530,400	4.67
計		530,400		530,400	4.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年9月14日)での決議状況 (取得期間平成27年9月15日～平成27年10月30日)	160,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	74,900	75,614
当事業年度における取得自己株式	73,800	74,358
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,300	26
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.1	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.1	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年12月1日)での決議状況 (取得期間平成27年12月2日～平成28年1月8日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	86,074
残存決議株式の総数及び価額の総額		13,926
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	13.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	13.9

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年3月1日)での決議状況 (取得期間平成28年3月2日～平成28年4月15日)	130,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,600	99,959
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,400	40
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.2	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.2	0.0

- (注) 1 当社取締役会において、自己株式の取得方法は信託方式による市場買付とすることを決議しております。
2 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	45	46

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	530,437		530,482	

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

利益配分の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円の配当とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を当社定款において定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成28年12月16日 定時株主総会決議	195,083	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	35,750	49,750 1,150	2,379	1,905	1,198
最低(円)	16,050	14,000 313	590	860	507

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	748	850	888	1,198	1,075	1,018
最低(円)	631	686	714	876	970	853

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		石田昌徳	昭和44年9月10日	平成4年4月 大日本スクリーン製造株式会社(現株式会社SCREENホールディングス)入社 平成9年7月 株式会社写真化学入社 平成12年6月 同社取締役 平成13年10月 当社取締役 平成14年5月 頂正科技股份有限公司董事長 平成15年10月 当社常務取締役 平成17年11月 SKE KOREA CO.,LTD.代表理事(現任) 平成20年10月 当社専務取締役 平成22年9月 愛史科電子貿易(上海)有限公司董事長 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年1月 愛史科電子貿易(上海)有限公司董事長(現任)	(注)4	307,600
専務取締役	経営全般 経営戦略室担当 内部監査グループ担当	藤原英博	昭和25年7月26日	昭和49年4月 株式会社京都銀行入行 平成8年6月 同行木幡支店長 平成10年4月 同行高槻支店長 平成11年10月 同行本店営業部営業第一部長 平成16年7月 同行営業統轄部業務役(統轄エリア長) 平成20年5月 当社顧問 平成20年10月 当社管理本部長 平成20年12月 当社取締役 平成23年12月 当社常務取締役 平成25年12月 当社専務取締役経営全般兼経営戦略室担当兼管理本部担当兼内部監査グループ担当 平成27年12月 当社専務取締役経営全般兼経営戦略室担当兼内部監査グループ担当(現任)	(注)4	11,100
取締役相談役		石田敬輔	昭和20年12月23日	昭和42年2月 石田旭山印刷株式会社(現株式会社写真化学)取締役 昭和50年4月 DS.AMERICA INC.副社長 昭和53年6月 株式会社写真化学代表取締役社長 平成8年4月 同社代表取締役会長 平成12年4月 同社代表取締役会長兼社長(現任) 平成13年10月 当社取締役会長 平成17年6月 株式会社堀場製作所社外監査役(現任) 平成28年10月 当社取締役相談役(現任)	(注)4	300,200
取締役		前野隆一	昭和34年9月19日	昭和58年10月 株式会社写真化学入社 平成19年10月 頂正科技股份有限公司總經理 平成20年10月 当社執行役員 平成21年11月 頂正科技股份有限公司董事長 平成23年12月 当社取締役 平成25年11月 当社取締役事業開発室担当事業開発室長 平成27年7月 株式会社清原光学代表取締役社長(現任) 平成27年10月 当社取締役事業開発室担当 平成28年10月 当社取締役(現任)	(注)4	3,100
取締役	事業開発室担当 開発部担当 品質保証部担当 知財グループ担当	塩尻和也	昭和34年4月12日	平成4年6月 株式会社写真化学入社 平成19年10月 当社生産本部長 平成20年10月 当社執行役員 平成23年12月 当社取締役 平成26年10月 当社取締役技術開発本部担当技術開発本部長兼品質保証部担当 平成28年10月 当社取締役事業開発室担当兼開発部担当兼品質保証部担当兼知財グループ担当(現任)	(注)4	3,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役	フォトマスク事業本部担当 フォトマスク事業本部長	上野 篤 雄	昭和36年12月20日	昭和62年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年4月 平成25年11月 平成25年12月	株式会社写真化学入社 当社営業本部長 当社執行役員 頂正科技股份有限公司総経理 同社董事長(現任) 当社取締役フォトマスク事業本部担当 フォトマスク事業本部長(現任)	(注)4	6,500	
取締役	管理本部担当 管理本部長	向田 泰 久	昭和37年5月22日	昭和61年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年10月 平成27年12月	日本生命保険相互会社入社 同社福井支社支社長 同社東京西支社支社長 同社本店法人営業第一部法人営業部長 当社顧問 当社執行役員 当社執行役員管理本部長 当社取締役管理本部担当管理本部長(現任)	(注)4	1,000	
取締役		堀 修 史	昭和34年12月21日	平成8年1月 平成8年1月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年12月 平成26年12月	京都司法書士会登録 堀司法書士事務所開業 堀司法書士合同事務所(現梅小路司法書士事務所)所長(現任) LEC東京リーガルマインド大学(現LEC東京リーガルマインド大学院大学)教員 株式会社写真化学監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	10,300	
監査役 (常勤監査役)		古田 一 臣	昭和24年11月20日	昭和49年4月 昭和53年12月 平成12年7月 平成13年10月 平成14年5月 平成19年10月 平成20年10月 平成24年12月	日本クロス工業株式会社(現ダイニツク株式会社)入社 株式会社写真化学入社 同社執行役員 当社取締役 頂正科技股份有限公司総経理 同社董事長 当社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)5	15,000	
監査役		榮川 和 広	昭和30年11月1日	平成9年4月 平成12年2月 平成12年10月 平成15年8月 平成18年12月	大阪弁護士会登録 象印マホービン株式会社社外監査役(現任) 中塚・榮川法律事務所開業 榮和法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	4,900	
監査役		中野 雄 介	昭和44年5月15日	平成14年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成22年1月 平成23年6月 平成26年12月 平成27年6月 平成28年6月	公認会計士登録 清友監査法人代表社員(現任) 立命館大学専門職大学院経営管理研究科客員准教授 中野公認会計士事務所所長(現任) 株式会社フジックス社外監査役(現任) 当社監査役(現任) 日本写真印刷株式会社社外監査役(現任) ワタベウェディング株式会社社外監査役(現任)	(注)5	300	
計								663,900

- (注) 1 代表取締役社長 石田昌徳は、取締役相談役 石田敬輔の実子であります。
- 2 取締役 堀修史は、社外取締役であります。
- 3 監査役 榮川和広及び中野雄介の両名は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

また、当社は法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
高木茂太市	昭和6年9月13日	昭和40年4月	大阪弁護士会登録	(注)	1,200
		昭和59年9月	高木茂太市法律事務所開設		
		平成13年10月	当社監査役		
		平成18年12月	高木・里井法律事務所 所長(現任)		

(注) 補欠監査役任期は、就任した時から退任した監査役任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社経営理念「創造と調和」には、「社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い商品を創造していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する」という想いが込められており、その実現に向けて取締役はじめ全社一丸となって取り組んでおります。

当社はコーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題の一つであり、株主・取引先・地域社会・従業員などの社内外のステークホルダーに対して、経営の透明性をより向上させるとともに、コンプライアンスを重視した経営を実践することが、継続的に企業価値を高めていくために必要であると認識しております。

このような基本的な考え方のもと、次のとおり会社機関の設置並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

会社の機関の内容

イ 取締役会

取締役会は取締役8名で構成され、原則月1回開催し、当社の経営全般に関する意思決定機関として法令及び定款、取締役会規則に基づく事項について審議、決議しております。

なお当社は、第13期定時株主総会(平成26年12月19日開催)での承認決議に基づき、同日より新たに社外取締役を1名選任しております。今後、社外取締役による取締役会での業務執行状況の監視・監督等により、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

ロ 監査役会

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、原則月1回開催し、主として常勤監査役から監査業務に関する報告を行い、意見を交換しております。監査役はそれぞれ、重要な経営に関する事項について社長及び取締役から聴取し、取締役会において意見を述べるなど経営の監視に努めており、会計監査人や内部監査グループと連携しつつ監査業務を遂行しております。

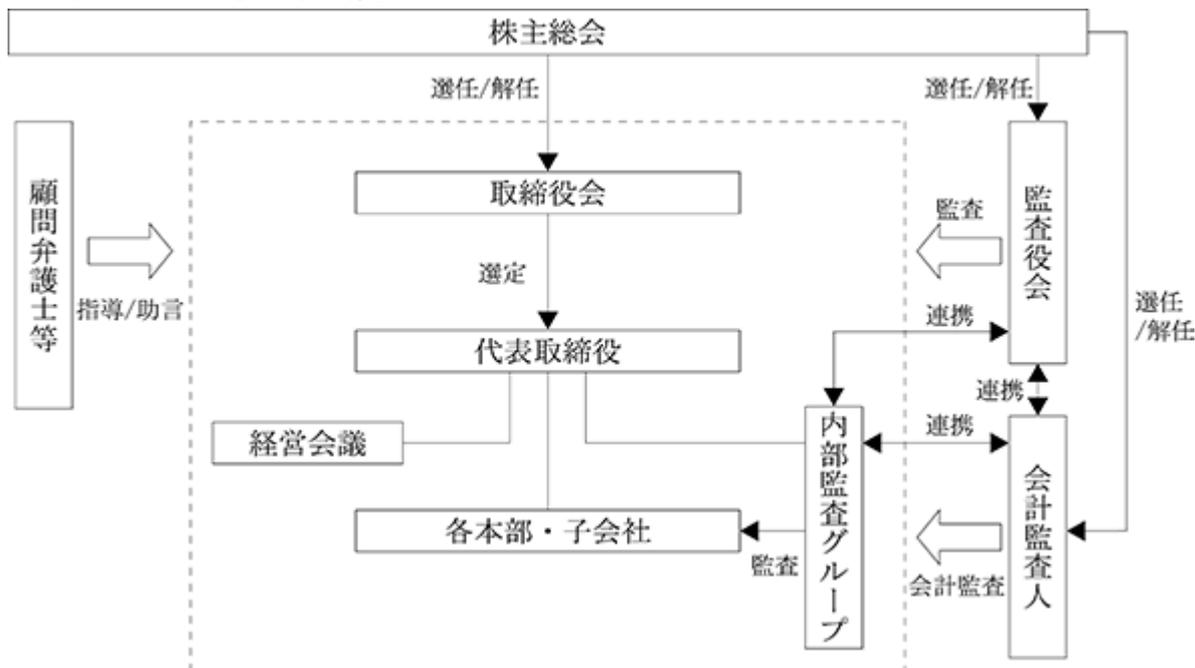
ハ 内部監査

内部監査グループを設け、担当者1名を配置しております。内部監査グループは担当取締役の命を受け、業務及び制度の運用が適切に行われているかを監査し、上期、下期に結果を報告しております。

ニ その他

経営幹部会議として、経営会議を設置し、原則月1回開催しております。経営会議では、経営の重要事項(基本方針、諸施策等)について審議、決定し、迅速な経営活動がなされるように努めております。

<コーポレート・ガバナンス体系>



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化を図るため、コンプライアンス委員会やCSR推進室を設置するなど、組織体制の整備を行っております。また、公益通報者保護法に基づき「内部通報保護規定」を制定するなど、取締役および社員が法令や定款、社内の諸規定等を遵守するための体制を整備しております。これらの体制に基づく業務執行の状況を確認するため、監査役および内部監査グループは、当社が定める「監査役会規則」および「内部監査規定」に基づき、業務執行の適法性及び妥当性、効率性を監査しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規定」および「機密情報管理規定」を制定し、これらの規定に基づき取締役会議事録、稟議書、その他重要な取締役の職務執行に係る情報を適正に保存および管理しております。なお、取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

「経営危機管理規定」を制定し、経営危機発生時においては、同規定に基づき対応を行います。また、経営危機の現実化を未然に防止するために、リスク管理委員会において、リスクの所在・種類等を把握し、組織横断的な管理体制を推進しております。

なお、経営危機管理の一環として、当社事業所が所在する各地域で突発的な重大災害事故等が発生した場合に備え、事業継続のための「事業継続計画(BCP)」を策定し、緊急時の体制を整備しております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「経営理念」に基づき、全社的な目標として中長期計画を策定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標を定め、かつ社員一人ひとりの業務目標の管理を行うことで、効率的な業務運営の実施を図っております。また、毎月の取締役会において、業績の報告を行い、目標管理を行っております。

職務の執行に関しては、「職務分掌規定」や「職務権限規定」を制定し、これらの社内規定に基づき、適時的確な意思決定を図っております。特に全社的に影響を及ぼす重要事項については、経営会議にて審議し、多面的な検討を行い、慎重に判断する体制をとっております。

ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規定」を制定し、同規定に基づき、関係会社の自主性を尊重しつつも、当該関係会社が重要事項の決定を行う際には、当社の承認、協議、報告を要することとしております。

また、関係会社の主要ポストには、当社の取締役や社員を派遣し、適宜、当社取締役会等に対する経営状況の報告を求める他、定期的に当社監査役および内部監査グループによる関係会社の監査を実施し、企業集団における業務の適正化を図っております。

へ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および社員は、監査役会に対して法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす重要事項、内部監査の実施状況、「内部通報保護規定」による内部通報の状況およびその内容を報告するものとしております。また、監査役会による各取締役および重要な社員への個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催する体制をとっております。

取締役および社員ならびに「関係会社管理規定」に定める関係会社の取締役等および社員は、当社および関係会社の業務または業績に影響を与える事項、法令違反その他コンプライアンス上の問題で、当社および関係会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき、またはこれらの者から報告を受けた者は報告を受けたとき、当社の監査役会に速やかに報告します。

当社または子会社は、これらの報告をした者に対してこれを理由とする不利な取り扱いを行うことを禁止し、当社取締役および社員ならびに関係会社取締役等、監査役および使用人に周知徹底します。

監査役会を補助すべき体制については、監査役会からの要請があり次第、監査役の指示に従って職務を実施し、その職務について取締役の指揮命令を受けないスタッフを配することとしております。さらに、当該スタッフに対し、就業規則に基づく懲戒を行う場合には、予め監査役の同意を要することとします。

監査役が正当な職務執行のため当社に対し費用の前払、償還、もしくは債務の処理を請求した場合、「経理規定」に基づき公正かつ適正にこれら进行处理いたします。

ト 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持しております。また、反社会的勢力に対する対応は、管理本部総務・人材開発部が統括し、弁護士、所轄警察署や関連団体との連携を図り、社内体制の整備強化を推進しております。

2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門である内部監査グループとは、定期的に会合を持ち、内部監査結果の報告やコンプライアンス、内部統制、リスク管理などに関する情報交換を行うなど密接な相互の監査連携を図り、監査効率と監査効果を高めております。また、監査役は内部監査への立会を随時行い、経営諸活動の状況を直接把握するとともに内部監査が有効に機能していることを積極的に確認しております。

監査役及び内部統制部門、会計監査人の連携状況

会計上の諸問題に対して、その必要性に応じて、国内の会計監査人及び海外の会計監査人に相談を行い、助言・指導を求めています。また、内部統制の進捗状況等についても会計監査人と検討会を開催しており、四半期決算ごとには、会合を開催し意見交換を行っております。

3. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の堀修史は、司法書士としての専門的知識ならびに経験を有しており、当社の監査役として適切な監査を行った経験を持つことから、当社の経営に適切な助言、指導を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に貢献するものと考えております。社外監査役である柴川和広は、弁護士としての専門的知識ならびに経験から、適切な監査と当社経営に対する助言、指導を行っております。社外監査役の中野雄介は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として適正に職務を遂行できるものと考えております。

社外取締役である堀修史は梅小路司法書士事務所の所長であり、当社と同事務所との間に登記実務委託等の取引がありますが、その取引高は僅少であります。社外監査役2名と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては金融商品取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしつつ、人格並びに企業経営や専門分野における識見等を総合的に判断しております。社外取締役及び社外監査役はいずれも業務執行を行う当社経営陣から独立しており、かつ、一般株主と利益相反を生じる恐れがないため、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役は、取締役会を通じて内部監査及び監査役監査、会計監査の状況を把握し、必要に応じて意見交換を行うなど相互連携を図ります。また社外監査役は、取締役会への出席に加え、「2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に記載のとおり、内部監査部門及び内部統制部門、会計監査人と相互に連携しております。

4. 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,930	103,950	44,980	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,040	14,040		1
社外役員	12,000	12,000		3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 取締役及び監査役の報酬限度額は、第9期定時株主総会(平成22年12月17日開催)において決議を受けた以下の金額であります。

取締役 年額 180,000千円以内

監査役 年額 36,000千円以内

3 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者がいないため記載しておりません。

役員報酬等の決定の方針

取締役及び監査役の報酬等の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当該事業年度の業績を勘案しつつ、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責、並びにこれまでの経歴や職歴、職務等を考慮し、従業員の処遇との整合性も含めて総合的に適正な報酬額を決定することとしております。

5. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計 305,845千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)SCREENホールディングス	187,000	108,834	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ニコン	26,000	37,492	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ジーダット	9,000	8,550	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	7,880	会社業務をより円滑に推進するため
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	14,900	6,517	会社業務をより円滑に推進するため
(株)京都銀行	6,000	7,266	会社業務をより円滑に推進するため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15,000	3,343	会社業務をより円滑に推進するため
(株)りそなホールディングス	500	303	会社業務をより円滑に推進するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)SCREENホールディングス	187,000	241,978	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ニコン	26,000	39,104	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ジーダット	9,000	7,191	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	5,556	会社業務をより円滑に推進するため
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	14,900	4,872	会社業務をより円滑に推進するため
(株)京都銀行	6,000	4,404	会社業務をより円滑に推進するため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15,000	2,529	会社業務をより円滑に推進するため
(株)りそなホールディングス	500	211	会社業務をより円滑に推進するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

6. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上の諸問題に対して、その必要性に応じて、顧問弁護士その他第三者に相談を行い、助言・指導を求めています。

会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した期間及び補助者の状況は下記のとおりであります。

監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

会計監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 中島 久木

指定有限責任社員 業務執行社員 駿河 一郎

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士9名、その他12名

7. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事が出来る旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う事が出来る旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	2,000	21,600	
連結子会社				
計	24,000	2,000	21,600	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG及びKPMG税理士法人に対して、税務関連業務等の非監査業務に対する報酬4,852千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG及びKPMG税理士法人に対して、税務関連業務等の非監査業務に対する報酬2,057千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

監査公認会計士等に対して、デューデリジェンス調査対応業務についての対価として2,000千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,088,775	4,184,355
受取手形及び売掛金	4,251,469	3,419,235
商品及び製品	33,580	49,395
仕掛品	282,535	143,779
原材料及び貯蔵品	1,460,333	1,380,482
未収入金	256,829	1,395,540
繰延税金資産	-	53,970
その他	109,817	106,037
貸倒引当金	1,935	1,796
流動資産合計	14,481,407	10,730,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 3,509,406	² 3,390,208
機械装置及び運搬具（純額）	² 1,930,779	² 1,374,852
土地	² 1,607,750	² 1,607,750
建設仮勘定	528,202	2,907,462
その他（純額）	129,140	138,410
有形固定資産合計	¹ 7,705,280	¹ 9,418,683
無形固定資産		
のれん	12,545	208,748
ソフトウェア	111,550	211,783
その他	-	4,750
無形固定資産合計	124,096	425,281
投資その他の資産		
投資有価証券	180,186	305,845
長期貸付金	78,090	54,000
関係会社株式	³ 209,066	-
繰延税金資産	14,229	-
その他	² 119,822	² 117,262
貸倒引当金	100	79
投資その他の資産合計	601,295	477,028
固定資産合計	8,430,672	10,320,994
資産合計	22,912,079	21,051,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,521,087	2,399,552
1年内返済予定の長期借入金	2 600,000	2 200,000
未払法人税等	1,006,423	236,437
役員賞与引当金	60,000	44,980
繰延税金負債	36,891	56,849
その他	1,944,967	1,564,814
流動負債合計	7,169,370	4,502,634
固定負債		
長期借入金	2 200,000	-
繰延税金負債	8,837	57,632
その他	62,231	105,906
固定負債合計	271,069	163,538
負債合計	7,440,439	4,666,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	5,547,468	7,132,644
自己株式	223,943	484,335
株主資本合計	13,768,661	15,093,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,227	155,760
為替換算調整勘定	141,137	411,536
その他の包括利益累計額合計	212,365	255,775
非支配株主持分	1,490,613	1,548,151
純資産合計	15,471,639	16,385,821
負債純資産合計	22,912,079	21,051,994

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	19,660,849	15,745,811
売上原価	¹ 13,355,446	¹ 11,578,173
売上総利益	6,305,403	4,167,637
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,521,227	^{2, 3} 2,536,217
営業利益	3,784,175	1,631,420
営業外収益		
受取利息	8,733	6,799
不動産賃貸料	27,430	21,804
補助金収入	8,857	15,216
為替差益	-	362,242
その他	8,455	11,394
営業外収益合計	53,476	417,457
営業外費用		
支払利息	13,474	11,488
不動産賃貸原価	23,121	11,309
為替差損	16,532	-
支払手数料	17,799	24,840
その他	53	1,094
営業外費用合計	70,982	48,733
経常利益	3,766,669	2,000,143
特別利益		
補助金収入	⁴ 100,000	⁴ 100,000
受取和解金	-	800,000
その他	-	33,694
特別利益合計	100,000	933,694
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 936	⁵ 5,686
災害による損失	-	⁶ 419,222
特別損失合計	936	424,908
税金等調整前当期純利益	3,865,733	2,508,929
法人税、住民税及び事業税	1,331,903	527,190
法人税等調整額	222,344	14,761
法人税等還付税額	95,879	24,940
過年度法人税等	116,329	27,525
法人税等合計	1,574,697	459,962
当期純利益	2,291,036	2,048,966
非支配株主に帰属する当期純利益	134,480	263,408
親会社株主に帰属する当期純利益	2,156,556	1,785,558

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	2,291,036	2,048,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	84,533
為替換算調整勘定	55,273	706,543
その他の包括利益合計	55,830	622,010
包括利益	2,346,866	1,426,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,199,668	1,317,418
非支配株主に係る包括利益	147,198	109,538

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	3,559,021	148,328	11,855,828
当期変動額					
剰余金の配当			168,108		168,108
親会社株主に帰属する当期純利益			2,156,556		2,156,556
自己株式の取得				75,614	75,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,988,447	75,614	1,912,832
当期末残高	4,109,722	4,335,413	5,547,468	223,943	13,768,661

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,670	98,582	169,253	1,395,366	13,420,448
当期変動額					
剰余金の配当					168,108
親会社株主に帰属する当期純利益					2,156,556
自己株式の取得					75,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	42,555	43,112	95,246	138,358
当期変動額合計	556	42,555	43,112	95,246	2,051,191
当期末残高	71,227	141,137	212,365	1,490,613	15,471,639

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	5,547,468	223,943	13,768,661
当期変動額					
剰余金の配当			200,382		200,382
親会社株主に帰属する当期純利益			1,785,558		1,785,558
自己株式の取得				260,392	260,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,585,176	260,392	1,324,783
当期末残高	4,109,722	4,335,413	7,132,644	484,335	15,093,444

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,227	141,137	212,365	1,490,613	15,471,639
当期変動額					
剰余金の配当					200,382
親会社株主に帰属する当期純利益					1,785,558
自己株式の取得					260,392
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84,533	552,673	468,140	57,537	410,602
当期変動額合計	84,533	552,673	468,140	57,537	914,181
当期末残高	155,760	411,536	255,775	1,548,151	16,385,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,865,733	2,508,929
減価償却費	1,719,560	1,358,598
のれん償却額	10,641	62,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	1,041
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,020
受取利息及び受取配当金	11,579	10,232
支払利息	13,474	11,488
固定資産除却損	936	5,686
災害損失	-	419,222
受取和解金	-	800,000
売上債権の増減額(は増加)	238,391	628,930
たな卸資産の増減額(は増加)	34,908	151,867
仕入債務の増減額(は減少)	354,657	1,055,339
その他	67,081	259,975
小計	4,903,790	3,005,465
利息及び配当金の受取額	11,579	10,213
利息の支払額	13,835	11,147
災害損失の支払額	-	231,618
和解金の受取額	-	400,000
法人税等の支払額	1,176,073	1,748,516
法人税等の還付額	95,879	24,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,821,339	1,449,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,188,281	3,559,244
無形固定資産の取得による支出	24,781	145,001
子会社株式の取得による支出	209,066	-
貸付金の回収による収入	24,316	24,090
その他	6,494	2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,404,308	3,678,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	64,400
長期借入金の返済による支出	600,000	821,753
設備関係割賦債務の返済による支出	31,870	42,001
配当金の支払額	168,108	200,382
自己株式の取得による支出	75,614	260,392
非支配株主への配当金の支払額	51,951	52,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	927,545	1,440,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,909	319,683
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527,394	3,989,421
現金及び現金同等物の期首残高	7,561,380	8,088,775
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	85,001
現金及び現金同等物の期末残高	8,088,775	4,184,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

連結子会社の名称

頂正科技股份有限公司

SKE KOREA CO.,LTD.

愛史科電子貿易(上海)有限公司

株式会社清原光学

当連結会計年度より、重要性が増した株式会社清原光学を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、頂正科技股份有限公司及び愛史科電子貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、仕掛品

個別法

b 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社は機械装置については定率法、その他の資産については主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～38年
機械装置及び運搬具	5年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)変動金利の借入金利息

ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた366,647千円は、「未収入金」256,829千円、「その他」109,817千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
	30,679,071千円	30,793,755千円

2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	2,506,699千円(2,307,161千円)	2,315,161千円(2,145,687千円)
機械装置及び運搬具	14,305千円(0千円)	7,435千円(0千円)
土地	1,348,350千円(1,348,350千円)	1,348,350千円(1,348,350千円)
投資その他の資産 その他 (長期預金)	54,600千円(千円)	50,711千円(千円)
計	3,923,955千円(3,655,511千円)	3,721,658千円(3,494,038千円)

上記()内は、工場財団を組成している金額であります。

担保設定の原因となる債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	千円(千円)	千円(千円)
長期借入金	800,000千円(800,000千円) (1年内返済予定分 600,000千円含む)	200,000千円(200,000千円) (1年内返済予定分 200,000千円含む)
計	800,000千円(800,000千円)	200,000千円(200,000千円)

上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
関係会社株式	209,066千円	千円

4 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,600,000千円	1,800,000千円

5 財務制限条項

前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<p>当社グループの短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当連結会計年度末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p>	<p>当社グループの短期借入金のうち、平成28年3月31日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当連結会計年度末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額を平成27年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成27年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成28年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p> <p>(4) 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成28年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p>

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	売上原価	1,146千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	754,930千円	605,790千円
退職給付費用	16,743千円	15,972千円
支払手数料	291,137千円	434,484千円
研究開発費	364,468千円	417,046千円
貸倒引当金繰入額	161千円	1,241千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	44,980千円

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	364,468千円	417,046千円

4 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投資に対するものであります。

5 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	0千円	1,731千円
機械及び装置	0千円	1,625千円
車両運搬具	千円	17千円
工具、器具及び備品	862千円	212千円
ソフトウェア	73千円	千円
撤去費用	千円	2,100千円
合計	936千円	5,686千円

6 災害による損失

平成28年2月6日に発生した台湾南部地震により当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司において生じた製造設備の被害に関する原状回復費用等を災害損失で計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,492千円	125,659千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,492千円	125,659千円
税効果額	935千円	41,125千円
その他有価証券評価差額金	556千円	84,533千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	55,273千円	706,543千円
その他の包括利益合計	55,830千円	622,010千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	11,368,400			11,368,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	161,137	74,900		236,037

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 74,900 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	168,108	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,382	18	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	11,368,400			11,368,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	236,037	294,400		530,437

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 294,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	200,382	18	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,083	18	平成28年9月30日	平成28年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	8,088,775千円	4,184,355千円
現金及び現金同等物	8,088,775千円	4,184,355千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金については銀行借入により調達しており、設備購入資金については設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金や未収入金は、主に顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6ヶ月であります。また、一部の借入金については財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び長期貸付金については、与信管理規定に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、通貨別に為替の変動リスクを把握し、そのリスクの程度に応じて随時決済方法を検討し、実施しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,088,775	8,088,775	
(2) 受取手形及び売掛金	4,251,469	4,251,469	
(3) 投資有価証券	180,186	180,186	
(4) 長期貸付金(1)	102,090	103,078	988
資産計	12,622,521	12,623,509	988
(1) 支払手形及び買掛金	3,521,087	3,521,087	
(2) 長期借入金(2)	800,000	800,178	178
負債計	4,321,087	4,321,265	178

1 1年内回収予定の長期貸付金(流動資産 その他)は、長期貸付金に含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、これらの株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	209,066

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,088,775			
受取手形及び売掛金	4,251,469			
長期貸付金	24,000	78,090		
合計	12,364,244	78,090		

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	200,000			
合計	600,000	200,000			

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,184,355	4,184,355	
(2) 受取手形及び売掛金	3,419,235	3,419,235	
(3) 未収入金	1,395,540	1,395,540	
(4) 投資有価証券	305,845	305,845	
(5) 長期貸付金(1)	78,000	78,888	888
資産計	9,382,976	9,383,865	888
(1) 支払手形及び買掛金	2,399,552	2,399,552	
(2) 長期借入金(2)	200,000	200,035	35
負債計	2,599,552	2,599,588	35

1 1年内回収予定の長期貸付金(流動資産 その他)は、長期貸付金に含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、これらの株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,184,355			
受取手形及び売掛金	3,419,235			
未収入金	1,395,540			
長期貸付金	24,000	54,000		
合計	9,023,130	54,000		

(注) 3 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	200,000				
合計	200,000				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	142,694	50,253	92,441
	小計	142,694	50,253	92,441
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	37,492	49,868	12,376
	小計	37,492	49,868	12,376
合計		180,186	100,121	80,065

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	261,869	45,095	216,773
	小計	261,869	45,095	216,773
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	43,976	55,025	11,049
	小計	43,976	55,025	11,049
合計		305,845	100,121	205,724

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、48,525千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、45,792千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未払費用	182,468千円	73,330千円
たな卸資産評価損	44,061千円	51,114千円
貯蔵品	25,636千円	33,947千円
減価償却費	157,254千円	189,811千円
投資有価証券評価損	20,835千円	19,862千円
繰越欠損金	千円	93,988千円
その他	243,665千円	112,252千円
繰延税金資産小計	673,920千円	574,306千円
評価性引当額	647,320千円	510,946千円
繰延税金資産合計	26,600千円	63,359千円

(2) 繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金	8,837千円	49,963千円
未実現損失	24,030千円	17,057千円
未収事業税		33,294千円
海外子会社の留保利益	25,231千円	23,555千円
繰延税金負債合計	58,100千円	123,870千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割	0.3%	0.5%
評価性引当額	6.5%	8.5%
税額控除	3.6%	1.2%
子会社税率差異	3.9%	9.4%
海外子会社の留保利益	1.5%	2.2%
その他	4.3%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7%	18.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
7,851,191	4,180,560	4,146,839	3,475,986	6,271	19,660,849

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 その他に属する国……香港、アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
6,481,615	1,222,161	1,502	7,705,280

(注) その他に属する国……韓国、中国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フォックスコン・ジャパン(株)	5,988,000	大型総合フォトマスク事業
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,612,983	大型総合フォトマスク事業
Innolux Corporation	2,374,717	大型総合フォトマスク事業

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
2,194,838	4,737,334	3,798,406	4,996,967	18,263	15,745,811

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 その他に属する国.....アメリカ、オーストラリア

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
6,377,717	3,038,063	2,902	9,418,683

(注) その他に属する国.....韓国、中国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	4,347,992	大型総合フォトマスク事業
Innolux Corporation	1,777,167	大型総合フォトマスク事業
三井物産エレクトロニクス(株)	1,614,900	大型総合フォトマスク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,255円89銭	1,369円05銭
1株当たり当期純利益金額	192円45銭	163円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,471,639	16,385,821
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,490,613	1,548,151
(うち非支配株主持分)	(1,490,613)	(1,548,151)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,981,026	14,837,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	11,132,363	10,837,963

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,156,556	1,785,558
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,156,556	1,785,558
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,205,752	10,913,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	200,000	0.902	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000			
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期設備関係未 払金	32,557	61,171	2.413	平成29年10月10日～ 平成31年6月10日
長期設備関係未払金	22,847	69,232	2.184	
合計	855,405	330,403		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金				
長期設備関係未払金	39,218	30,013		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,363,903	7,968,859	12,443,209	15,745,811
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	628,694	1,721,661	2,371,621	2,508,929
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	463,347	1,441,064	1,773,121	1,785,558
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	41.95	131.14	162.10	163.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	41.95	89.45	30.64	1.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,218,256	1,841,422
受取手形	23,888	122,501
売掛金	1 2,674,844	1 2,248,697
商品及び製品	2,580	1,613
仕掛品	232,336	113,447
原材料及び貯蔵品	1,075,257	1,000,822
前払費用	62,878	59,662
未収入金	1 161,729	1 1,274,684
その他	1 41,237	1 65,358
貸倒引当金	2,500	2,200
流動資産合計	9,490,509	6,726,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,168,100	2 2,956,817
構築物	2 51,524	2 44,741
機械及び装置	2 1,535,093	2 848,401
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	107,877	107,300
土地	2 1,607,750	2 1,607,750
建設仮勘定	11,269	739,320
有形固定資産合計	6,481,615	6,304,332
無形固定資産		
のれん	3,809	1,904
ソフトウェア	104,207	190,818
その他	-	4,536
無形固定資産合計	108,016	197,259
投資その他の資産		
投資有価証券	180,186	305,845
関係会社株式	2,871,672	2,871,672
関係会社出資金	100,000	100,000
長期貸付金	78,090	1 344,000
その他	53,970	40,780
貸倒引当金	100	300
投資その他の資産合計	3,283,819	3,661,998
固定資産合計	9,873,451	10,163,591
資産合計	19,363,960	16,889,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,511,296	1,227,924
買掛金	1 1,740,103	972,591
1年内返済予定の長期借入金	2 600,000	2 200,000
未払金	1 225,230	1 282,869
未払費用	625,040	328,192
未払法人税等	890,729	27,100
預り金	28,981	29,153
役員賞与引当金	60,000	44,980
繰延税金負債	-	33,294
その他	861,051	232,962
流動負債合計	6,542,433	3,379,066
固定負債		
長期借入金	2 200,000	-
繰延税金負債	8,837	49,963
その他	56,805	103,197
固定負債合計	265,642	153,160
負債合計	6,808,075	3,532,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	3,400,000
繰越利益剰余金	2,041,965	1,819,312
利益剰余金合計	4,263,465	5,240,812
自己株式	223,943	484,335
株主資本合計	12,484,657	13,201,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,227	155,760
評価・換算差額等合計	71,227	155,760
純資産合計	12,555,884	13,357,373
負債純資産合計	19,363,960	16,889,601

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1 16,542,903	1 12,078,792
売上原価	1 11,330,386	1 9,676,259
売上総利益	5,212,516	2,402,533
販売費及び一般管理費	1, 2 2,319,060	1, 2 2,195,314
営業利益	2,893,456	207,218
営業外収益		
受取利息	2,262	1 4,358
受取配当金	171,168	171,913
不動産賃貸料	27,430	21,804
技術指導料	1 51,845	1 76,118
その他	1 21,777	1 19,306
営業外収益合計	274,484	293,501
営業外費用		
支払利息	13,300	7,883
不動産賃貸原価 為替差損	23,121	11,309
支払手数料	17,799	24,435
その他	31	318
営業外費用合計	54,253	85,013
経常利益	3,113,686	415,707
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
受取和解金	-	800,000
特別利益合計	100,000	900,000
特別損失		
固定資産除却損	936	4,196
特別損失合計	936	4,196
税引前当期純利益	3,212,750	1,311,511
法人税、住民税及び事業税	1,167,262	152,952
法人税等調整額	198,753	33,294
法人税等還付税額	95,879	24,940
過年度法人税等	116,329	27,525
法人税等合計	1,386,464	133,780
当期純利益	1,826,285	1,177,730

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,921,263	48.6	3,621,690	42.7
労務費		1,303,006	12.9	1,035,480	12.2
経費		3,898,431	38.5	3,834,342	45.1
当期総製造費用		10,122,701	100.0	8,491,513	100.0
期首仕掛品たな卸高		247,814		232,336	
合計		10,370,515		8,723,850	
期末仕掛品たな卸高		232,336		113,447	
他勘定振替高	2	145,952		41,000	
当期製品製造原価		9,992,226		8,569,401	

原価計算の方法

個別原価計算によっており、原材料費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末においてたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

(注)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1	製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 961,572千円 修繕費 854,469千円	1	製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 944,513千円 修繕費 897,537千円
2	他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 プレゼンテーション費 128,662千円	2	他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 プレゼンテーション費 28,662千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	400,000	2,183,788	2,605,288
当期変動額							
別途積立金の積立					1,800,000	1,800,000	
剰余金の配当						168,108	168,108
当期純利益						1,826,285	1,826,285
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計					1,800,000	141,823	1,658,176
当期末残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	2,200,000	2,041,965	4,263,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	148,328	10,902,095	70,670	70,670	10,972,766
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		168,108			168,108
当期純利益		1,826,285			1,826,285
自己株式の取得	75,614	75,614			75,614
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			556	556	556
当期変動額合計	75,614	1,582,561	556	556	1,583,118
当期末残高	223,943	12,484,657	71,227	71,227	12,555,884

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	2,200,000	2,041,965	4,263,465
当期変動額							
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000	
剰余金の配当						200,382	200,382
当期純利益						1,177,730	1,177,730
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					1,200,000	222,652	977,347
当期末残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	3,400,000	1,819,312	5,240,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	223,943	12,484,657	71,227	71,227	12,555,884
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		200,382			200,382
当期純利益		1,177,730			1,177,730
自己株式の取得	260,392	260,392			260,392
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			84,533	84,533	84,533
当期変動額合計	260,392	716,955	84,533	84,533	801,489
当期末残高	484,335	13,201,612	155,760	155,760	13,357,373

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法

(2) 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度161,729千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	743,913千円	533,550千円
長期金銭債権		290,000千円
短期金銭債務	55,247千円	21,670千円

2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	2,266,910千円(2,266,910千円)	2,112,237千円(2,112,237千円)
構築物	40,251千円(40,251千円)	33,449千円(33,449千円)
機械及び装置	0千円(0千円)	0千円(0千円)
土地	1,348,350千円(1,348,350千円)	1,348,350千円(1,348,350千円)
計	3,655,511千円(3,655,511千円)	3,494,038千円(3,494,038千円)

上記()内は、工場財団を組成している金額であります。

担保設定の原因となる債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	千円(千円)	千円(千円)
長期借入金	800,000千円(800,000千円)	200,000千円(200,000千円)
	(1年内返済予定分 600,000千円含む)	(1年内返済予定分 200,000千円含む)
計	800,000千円(800,000千円)	200,000千円(200,000千円)

上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当事業年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,600,000千円	1,800,000千円

4 財務制限条項

前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<p>当社の短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当事業年度末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3)各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p> <p>(4)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p>	<p>当社の短期借入金のうち、平成28年3月31日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当事業年度末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額を平成27年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び非支配株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成27年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3)各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成28年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p> <p>(4)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成28年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p>

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引(売上高)	2,035,025千円	1,776,039千円
営業取引(仕入高)	35,285千円	146,841千円
営業取引(その他仕入高)	103,877千円	160,710千円
営業取引以外の取引	52,143千円	79,006千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	642,357千円	465,314千円
支払手数料	368,850千円	500,821千円
研究開発費	364,468千円	417,046千円
減価償却費	105,367千円	114,175千円
貸倒引当金繰入額	100千円	300千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	44,980千円

おおよその割合

販売費	42%	40%
一般管理費	58%	60%

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,871,672千円)は、市場価格がなく、 時価を把握することが極めて困難と認められること から、記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,871,672千円)は、市場価格がなく、 時価を把握することが極めて困難と認められること から、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
未払費用	182,468千円	73,330千円
たな卸資産評価損	38,062千円	39,200千円
貯蔵品	25,636千円	33,947千円
減価償却費	143,024千円	182,184千円
投資有価証券評価損	20,835千円	19,862千円
その他	237,293千円	57,350千円
繰延税金資産小計	647,320千円	405,876千円
評価性引当額	647,320千円	405,876千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2) 繰延税金負債

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金	8,837千円	49,963千円
未収事業税	千円	33,294千円
繰延税金負債合計	8,837千円	83,257千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.4%
住民税均等割	0.3%	1.0%
評価性引当額	8.5%	18.4%
税額控除	4.4%	2.3%
その他	3.1%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	10.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.7%、平成30年10月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,258,664	34,230	1,132	245,296	6,291,762	3,334,945
	構築物	219,705	1,710	361	8,441	221,053	176,311
	機械及び装置	19,030,670	46,418	115,671	731,484	18,961,417	18,113,015
	車両運搬具	2,980				2,980	2,979
	工具、器具及び備品	444,921	73,672	22,574	74,046	496,019	388,719
	土地	1,607,750				1,607,750	
	建設仮勘定	11,269	762,037	33,987		739,320	
	計	27,575,962	918,069	173,728	1,059,268	28,320,303	22,015,970
無形固定資産	のれん	9,523			1,904	9,523	7,619
	ソフトウェア	1,051,048	138,122		51,510	1,189,170	998,351
	その他		4,536			4,536	
	計	1,060,572	142,658		53,414	1,203,230	1,005,970

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	京都工場	フォトマスク生産設備	191,200千円
建設仮勘定	滋賀工場	フォトマスク生産設備	540,989千円

2 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,600	2,500	2,600	2,500
役員賞与引当金	60,000	44,980	60,000	44,980

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当公司公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (電子公告掲載ホームページアドレス http://www.sk-el.co.jp/top.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度
第14期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年12月18日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度
第14期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年12月18日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第15期
第1四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日近畿財務局長に提出

第15期
第2四半期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月13日近畿財務局長に提出

第15期
第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日近畿財務局長に提出

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書

平成28年3月1日近畿財務局長に提出。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年12月2日 至 平成27年12月31日)平成28年1月14日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日)平成28年2月12日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成28年3月2日 至 平成28年3月31日)平成28年4月14日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日)平成28年5月13日近畿財務局長に提出

(6)確認書の訂正確認書

第15期
第2四半期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月19日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月16日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスケーエレクトロニクスが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月16日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。